

2019年度 決算説明資料



Contents

I 2019年度決算の概要	ページ	II 2019年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2020年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 2019年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年度			2018年度	公表計数との比較
	前年度比	増減率			
経常収益	40,266	△ 3,447	△ 7.8%	43,713	—
経常費用	35,016	△ 2,278	△ 6.1%	37,294	—
経常利益	5,250	△ 1,168	△ 18.2%	6,418	△ 950
当期純利益	3,810	△ 659	△ 14.7%	4,469	△ 490

- 経常収益は、前年度比34億円減少の402億円となりました。
(主な減収要因)
 - 株式などの有価証券売却益の減少
 - 有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少
- 経常費用は、前年度比22億円減少の350億円となりました。
(主な減少要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信費用の減少
- 経常利益は、前年度比11億円(18.2%)減少の52億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比6億円(14.7%)減少の38億円となりました。
- 公表計数との比較では、新型コロナウイルスの影響を受けて、期末の株価が下落したことに伴う株式等償却を計上したことなどから、経常利益、当期純利益いずれも計画を下回りました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比198億円減少し328億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.13%低下し2.12%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.12%低下し11.75%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となる予定です。

(4) 2020年度の業績予想

- 経常利益45億円、当期純利益30億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年度	前年度比	2018年度
経常収益	40,266	△ 3,447	43,713
業務粗利益	31,639	△ 436	32,075
資金利益	29,033	△ 723	29,756
役務取引等利益	3,806	△ 39	3,845
その他業務利益	△ 1,199	326	△ 1,525
(うち国債等債券損益)	△ 648	377	△ 1,025
経費(△)	24,806	△ 564	25,370
うち人件費	12,949	△ 451	13,400
うち物件費	10,419	△ 106	10,525
実質業務純益 ※1	6,832	127	6,705
コア業務純益 ※2	7,481	△ 250	7,731
除く投資信託解約損益	5,927	△ 421	6,348
一般貸倒引当金繰入額(△)	939	403	536
業務純益	5,893	△ 276	6,169
臨時損益	△ 643	△ 892	249
うち不良債権処理額(△)	731	△ 2,867	3,598
うち株式等関係損益	352	△ 3,718	4,070
経常利益	5,250	△ 1,168	6,418
特別損益	△ 90	△ 14	△ 76
法人税等	1,348	△ 524	1,872
当期純利益	3,810	△ 659	4,469

<単体> ※増減は前年度比

■ 経常収益～402億円(△34億円)

株式などの有価証券売却益や有価証券利息
配当金などの資金運用収益の減少を主因とし
て34億円減少

■ 業務粗利益～316億円(△4億円)

資金利益の減少を主因として4億円減少

■ 経費～248億円(△5億円)

人件費や物件費が減少したことにより5億円
減少

■ 実質業務純益～68億円(+1億円)

経費の減少などにより1億円増加

■ 経常利益～52億円(△11億円)

実質業務純益が増加したほか、不良債権処
理額が減少したものの、株式等関係損益の減
少などにより11億円減少

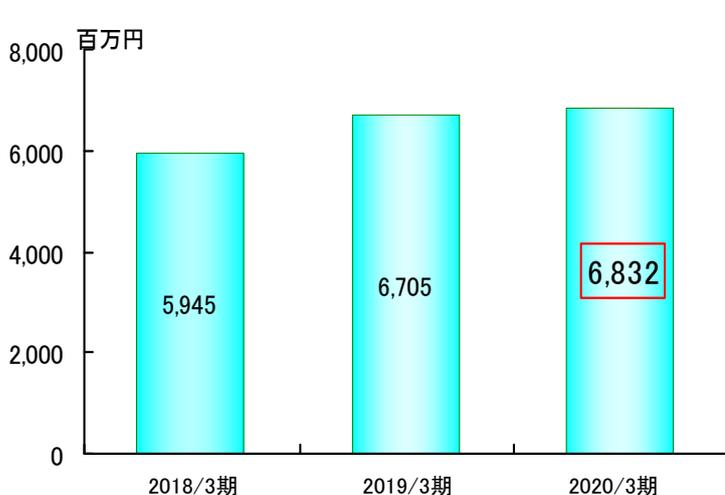
■ 当期純利益～38億円(△6億円)

上記要因により6億円減少

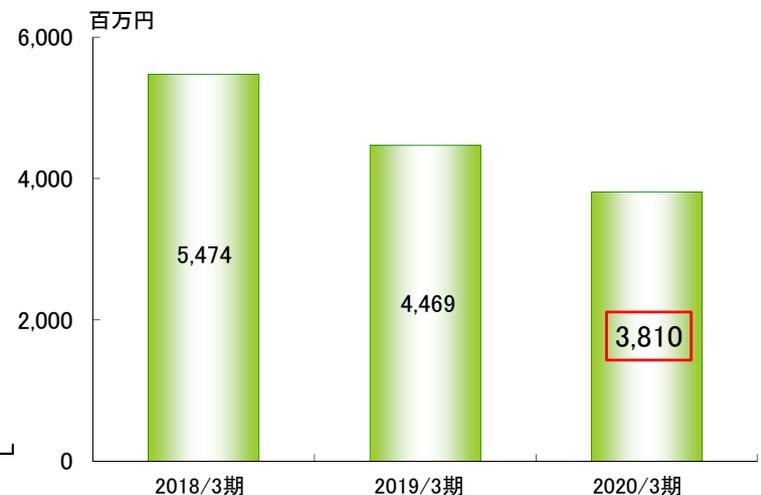
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



3. 貸出金

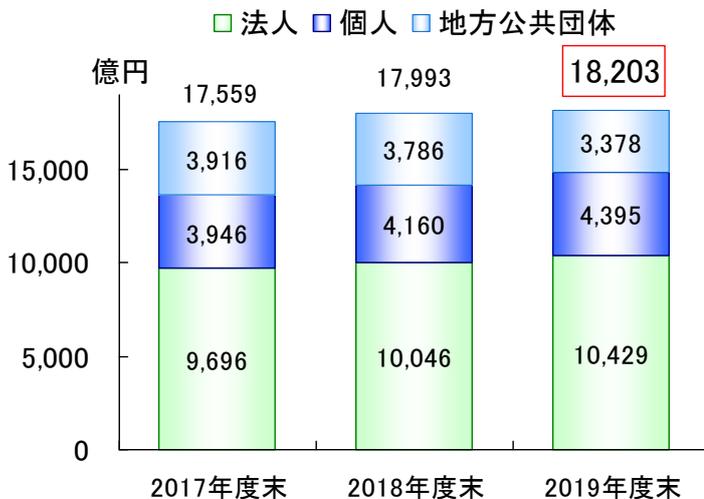
貸出金残高は、地方公共団体向け貸出は減少したものの、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比210億円(1.1%)増加の1兆8,203億円となりました。また、平均残高は、同295億円(1.6%)増加の1兆7,933億円となりました。

(単位:億円、%)

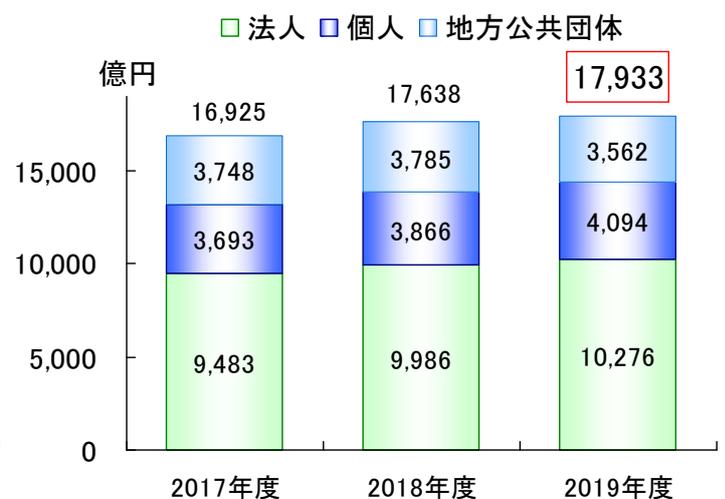
	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比 増減額	2018年度比 増減率
貸出金末残	17,559	17,993	18,203	210	1.1
貸出金平残	16,925	17,638	17,933	295	1.6

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

貸出金末残の推移



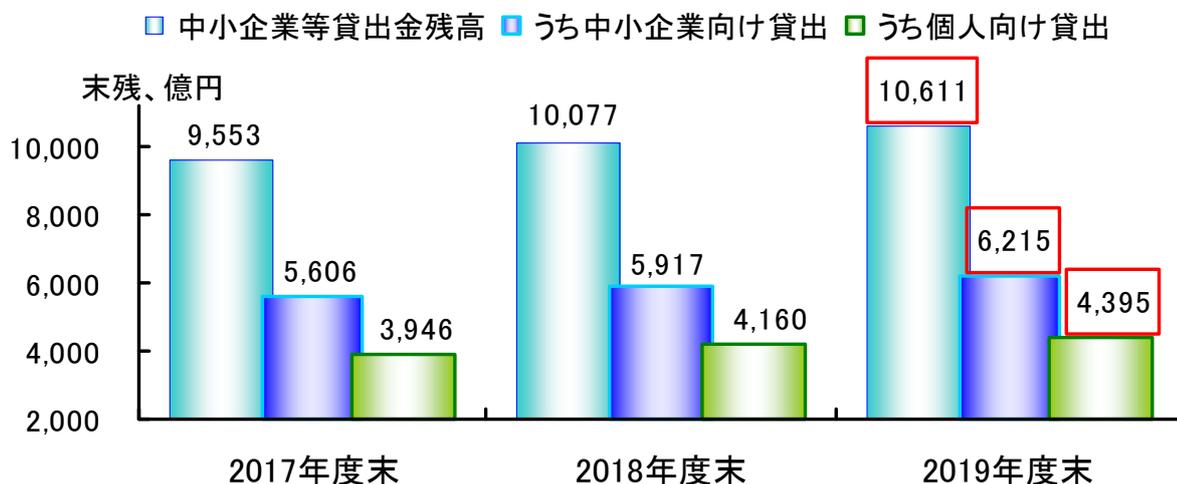
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比534億円増加の1兆611億円となりました。
このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比298億円増加の6,215億円、個人向け貸出金残高は、同235億円増加の4,395億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金は増加したものの、公金預金や法人預金が減少したことから、前年度比163億円(0.5%)減少の3兆2,105億円となりました。

一方、平均残高は、個人預金が増加したことなどから、同258億円(0.8%)増加の3兆666億円となりました。

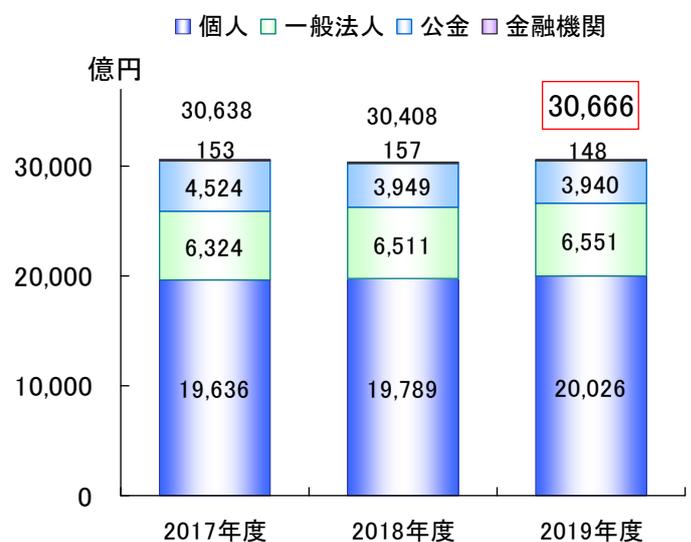
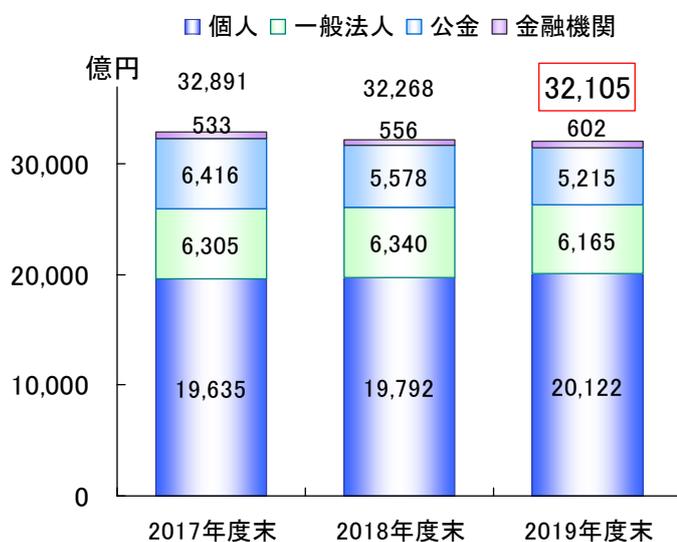
(単位:億円、%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,891	32,268	32,105	△ 163	△ 0.5
預金等平残	30,638	30,408	30,666	258	0.8

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



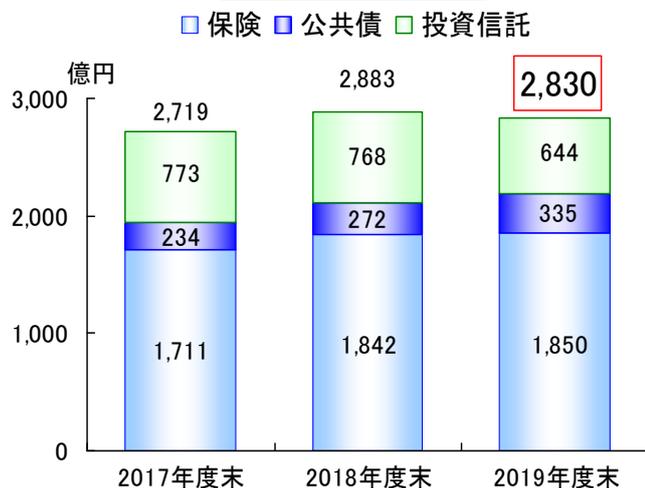
5. 預り資産

預り資産の残高は、保険や公共債は増加したものの、投資信託の減少により、前年度比53億円減少の2,830億円となりました。また、期中販売額は601億円となり、前年度比36億円増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



	2019年度	2018年度比	
		増減額	増減率
販売合計	601	36	6.3%
投資信託	309	48	18.3%
公共債	98	30	44.1%
保険	193	△ 42	△ 17.8%

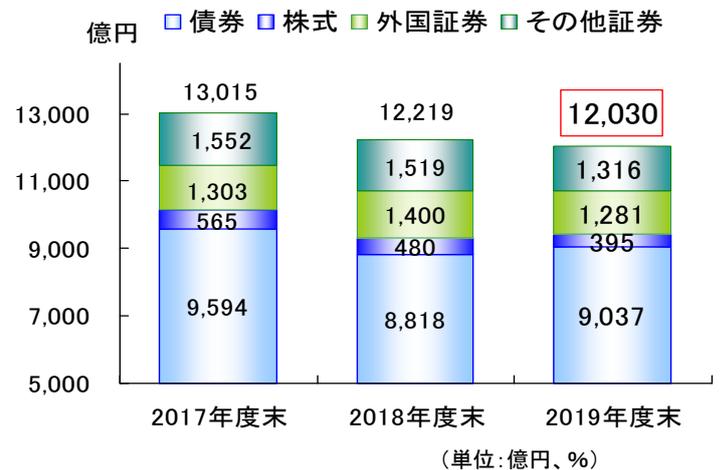
※保険については有効契約残高を記載しております。

6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の其他証券の残高が減少したことなどから、前年度比189億円（1.5%）減少の1兆2,030億円となりました。

また、平均残高は、同442億円（3.3%）減少の1兆2,631億円となりました。

有価証券末残の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,015	12,219	12,030	△ 189	△ 1.5
有価証券平残	13,786	13,073	12,631	△ 442	△ 3.3

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

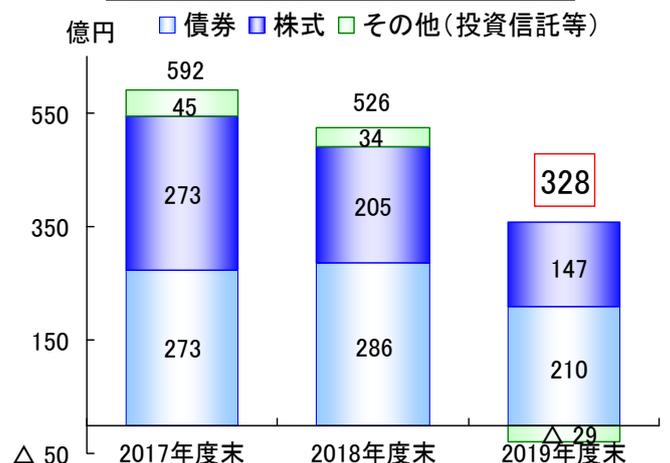
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比198億円減少し、328億円(うち債券210億円、株式147億円、投資信託等△29億円)となりました。

(参考)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
日経平均株価	21,454円	21,205円	18,917円
10年国債利回	0.045%	△ 0.095%	0.005%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことや、期末の株価の下落により、株式等償却が増加したことなどから、前年度比33億円減少のマイナス2億円となりました。

(単位: 百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比	
				増減額	増減率
有価証券関係損益 A+B	773	3,044	△ 296	△ 3,340	
国債等債券損益 A	△ 1,487	△ 1,025	△ 648	377	
売却益	241	282	422	140	
償還益	—	—	—	—	
売却損(△)	3	79	9	△ 70	
償還損(△)	1,725	1,228	1,062	△ 166	
償却(△)	—	—	—	—	
株式等関係損益 B	2,260	4,070	352	△ 3,718	
売却益	2,317	4,225	1,719	△ 2,506	
売却損(△)	56	126	475	349	
償却(△)	0	29	891	862	

7. 与信費用

与信費用は、一般貸倒引当金繰入額は増加したものの、個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年度比24億円減少の16億円となりました。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度比
与信費用	209	4,134	1,670	△ 2,464
一般貸倒引当金繰入額	△ 51	536	939	403
不良債権処理額	260	3,598	731	△ 2,867
貸出金償却	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	232	3,496	688	△ 2,808
偶発損失引当金繰入額	7	65	41	△ 24
債権売却損	19	35	1	△ 34
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	—	—	—	—

8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比18億円減少の390億円となりました。
また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年度比0.13ポイント低下し、2.12%となりました。

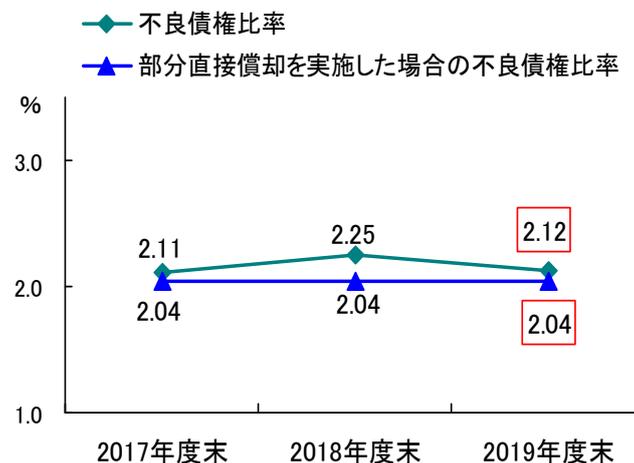
(単位:億円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	97	73	△ 24
危険債権	235	237	270	33
要管理債権	77	73	46	△ 27
合計	372	408	390	△ 18

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.12%低下の11.75%
連結ベースで同0.14%低下の12.10%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2018年度末	2019年度末	2018年度末比
自己資本 (a)	1,609	1,630	21
コア資本に係る基礎項目	1,659	1,685	26
コア資本に係る調整項目(△)	50	54	4
リスクアセット (b)	13,550	13,864	314
自己資本比率 (a/b)	11.87%	11.75%	△ 0.12%

【連結】

(単位:億円)

	2018年度末	2019年度末	2018年度末比
自己資本 (a)	1,672	1,691	19
コア資本に係る基礎項目	1,711	1,727	16
コア資本に係る調整項目(△)	38	35	△ 3
リスクアセット (b)	13,658	13,974	316
自己資本比率 (a/b)	12.24%	12.10%	△ 0.14%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

また、当年度におきまして、33万株の自己株式を取得しております。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
配当金総額(A)	1,253	1,254	1,242
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	984
株主還元総額(C=A+B)	1,253	1,254	2,227
当期純利益(D)	5,474	4,469	3,810
株主還元率(C÷D)	22.8%	28.0%	58.4%

11. 2020年度業績予想

2020年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、現時点で想定されるコロナウイルスの影響による貸倒引当金の追加繰入などを織り込み、経常利益45億円、当期純利益30億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少などが見込まれることなどから、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2020年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	2020年度 通期予想	前年度比 増減額
	経常利益	2,300	△ 1,620	4,500
当期純利益	1,500	△ 1,319	3,000	△ 810
【連結】				
経常利益	2,500	△ 1,401	4,700	△ 620
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	△ 1,214	3,000	△ 784

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2019年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
経常収益	40,266	△ 3,447	43,713
業務粗利益	31,639	△ 436	32,075
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,288	△ 813	33,101
資金利益	29,033	△ 723	29,756
役員取引等利益	3,806	△ 39	3,845
その他業務利益	△ 1,199	326	△ 1,525
(うち国債等債券損益)	△ 648	377	△ 1,025
経費(除く臨時処理分)	24,806	△ 564	25,370
人件費	12,949	△ 451	13,400
物件費	10,419	△ 106	10,525
税金	1,438	△ 5	1,443
実質業務純益	6,832	127	6,705
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,481	△ 250	7,731
①一般貸倒引当金繰入額	939	403	536
業務純益	5,893	△ 276	6,169
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 648	377	△ 1,025
臨時損益	△ 643	△ 892	249
②不良債権処理額	731	△ 2,867	3,598
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	688	△ 2,808	3,496
偶発損失引当金繰入額	41	△ 24	65
債権売却損	1	△ 34	35
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	352	△ 3,718	4,070
株式等売却益	1,719	△ 2,506	4,225
株式等売却損	475	349	126
株式等償却	891	862	29
退職給付費用(臨時分)	209	△ 198	407
その他臨時損益	△ 54	△ 239	185
経常利益	5,250	△ 1,168	6,418
特別損益	△ 90	△ 14	△ 76
固定資産処分損益	△ 12	△ 12	△ 0
減損損失	77	2	75
税引前当期純利益	5,159	△ 1,183	6,342
法人税、住民税及び事業税	795	△ 1,438	2,233
法人税等調整額	553	913	△ 360
当期純利益	3,810	△ 659	4,469
与信関係費用(①+②-③-④)	1,670	△ 2,464	4,134

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	33,264	△ 562	33,826
資 金 利 益	28,786	△ 758	29,544
役 務 取 引 等 利 益	5,239	△ 19	5,258
そ の 他 業 務 利 益	△ 762	214	△ 976
営 業 経 費	26,214	△ 874	27,088
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,100	△ 2,641	4,741
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	994	352	642
貸 出 金 償 却	17	△ 2	19
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,033	△ 2,874	3,907
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	41	△ 24	65
債 権 売 却 損	13	△ 122	135
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 30	30
株 式 等 関 係 損 益	352	△ 3,718	4,070
そ の 他	18	△ 243	261
経 常 利 益	5,320	△ 1,009	6,329
特 別 損 益	△ 90	△ 14	△ 76
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,230	△ 1,022	6,252
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	964	△ 1,426	2,390
法 人 税 等 調 整 額	481	806	△ 325
当 期 純 利 益	3,784	△ 402	4,186
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,784	△ 402	4,186

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	6,338	△ 245	6,583
-------------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=連結粗利益-一般貸倒引当金繰入額-営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	4	-	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 0 1 9 年 度		2 0 1 8 年 度
		前年度比	
(1)実 質 業 務 純 益	6,832	127	6,705
職員一人当たり(千円)	4,597	183	4,414
(2)業 務 純 益	5,893	△ 276	6,169
職員一人当たり(千円)	3,966	△ 95	4,061

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 0 1 9 年 度		2 0 1 8 年 度
		前年度比	
(1)資 金 運 用 利 回	0.93	△ 0.03	0.96
貸 出 金 利 回	0.96	△ 0.03	0.99
有 価 証 券 利 回	1.01	0.00	1.01
(2)資 金 調 達 原 価	0.79	△ 0.05	0.84
預 金 等 利 回	0.01	0.00	0.01
(3)預 貸 金 利 鞘	0.14	△ 0.01	0.15
(4)総 資 金 利 鞘	0.14	0.02	0.12

国内業務部門

(単位：%)

	2 0 1 9 年 度		2 0 1 8 年 度
		前年度比	
(1)資 金 運 用 利 回	0.89	△ 0.03	0.92
貸 出 金 利 回	0.95	△ 0.03	0.98
有 価 証 券 利 回	1.03	0.00	1.03
(2)資 金 調 達 原 価	0.78	△ 0.04	0.82
預 金 等 利 回	0.01	0.00	0.01
(3)預 貸 金 利 鞘	0.14	△ 0.01	0.15
(4)総 資 金 利 鞘	0.11	0.01	0.10

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	3,818	△ 645	3,818	—	4,463	4,463	—
債券	3,810	△ 641	3,810	—	4,451	4,451	—
その他	7	△ 4	7	—	11	11	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	32,820	△19,819	42,503	9,682	52,639	57,163	4,524
株式	14,724	△ 5,838	15,806	1,081	20,562	21,734	1,172
債券	21,047	△ 7,624	22,202	1,155	28,671	28,760	88
その他	△2,951	△ 6,356	4,494	7,445	3,405	6,668	3,263
合 計	36,638	△20,464	46,321	9,682	57,102	61,626	4,524
株式	14,724	△ 5,838	15,806	1,081	20,562	21,734	1,172
債券	24,857	△ 8,266	26,013	1,155	33,123	33,211	88
その他	△2,943	△ 6,359	4,501	7,445	3,416	6,680	3,263

【連 結】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	3,818	△ 646	3,818	—	4,464	4,464	—
債券	3,811	△ 641	3,811	—	4,452	4,452	—
その他	7	△ 4	7	—	11	11	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	33,105	△19,813	42,788	9,682	52,918	57,442	4,524
株式	15,009	△ 5,832	16,091	1,081	20,841	22,014	1,172
債券	21,047	△ 7,624	22,202	1,155	28,671	28,760	88
その他	△2,951	△ 6,356	4,494	7,445	3,405	6,668	3,263
合 計	36,924	△20,459	46,606	9,682	57,383	61,907	4,524
株式	15,009	△ 5,832	16,091	1,081	20,841	22,014	1,172
債券	24,858	△ 8,266	26,013	1,155	33,124	33,213	88
その他	△2,943	△ 6,359	4,501	7,445	3,416	6,680	3,263

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
			2019年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 24,799	244	△ 25,043
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	—	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	26,346	△ 1,407	27,753
未認識数理計算上の差異	(C)	3,289	1,382	1,907
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,836	220	4,616
うち前払年金費用		6,430	200	6,230
うち退職給付引当金		△ 1,593	20	△ 1,613

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2019年度		2018年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	240	△ 176	416
勤務費用	(E)	616	13	603
利息費用	(F)	108	1	107
期待運用収益	(G)	693	△ 9	702
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	209	△ 198	407

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 125 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.75%	△ 0.12%	11.87%
(2) コア資本に係る基礎項目	168,527	2,538	165,989
普通株式に係る株主資本	164,179	1,604	162,575
普通株式に係る新株予約権	224	16	208
一般貸倒引当金	4,123	918	3,205
(3) コア資本に係る調整項目	5,488	440	5,048
無形固定資産	1,012	302	710
前払年金費用	4,475	139	4,336
自己保有普通株式等	0	△ 1	1
(4) 自己資本(2)-(3)	163,039	2,099	160,940
(5) リスクアセット	1,386,487	31,447	1,355,040

【連 結】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.10%	△ 0.14%	12.24%
(2) コア資本に係る基礎項目	172,772	1,606	171,166
普通株式に係る株主資本	169,924	1,578	168,346
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 2,289	△ 962	△ 1,327
普通株式に係る新株予約権	224	16	208
一般貸倒引当金	4,912	973	3,939
(3) コア資本に係る調整項目	3,594	△ 278	3,872
無形固定資産	1,019	297	722
退職給付に係る資産の額	2,573	△ 575	3,148
自己保有普通株式等	0	△ 1	1
(4) 自己資本(2)-(3)	169,178	1,885	167,293
(5) リスクアセット	1,397,420	31,522	1,365,898

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.59	0.19	3.40
業務純益ベース	3.10	△ 0.02	3.12
当期純利益ベース	2.00	△ 0.26	2.26

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.17	△ 0.01	0.18
ROA（コア業務純益ベース）	0.21	△ 0.02	0.23
OHR	76.82	0.18	76.64

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預 金 等	3,210,597	△ 16,272	3,226,869
うち 県 内	2,989,100	△ 19,354	3,008,454
預 金	2,968,721	11,298	2,957,423
うち 県 内	2,750,354	8,216	2,742,138
うち 個 人	2,012,240	33,001	1,979,239
貸 出 金	1,820,361	21,053	1,799,308
うち 県 内	1,173,850	1,273	1,172,577
うち 個 人	439,591	23,549	416,042

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
預 金 等	3,066,653	25,842	3,040,811
うち 県 内	2,845,483	26,918	2,818,565
預 金	2,909,860	△ 7,602	2,917,462
うち 県 内	2,691,964	△ 9,777	2,701,741
うち 個 人	2,002,645	23,700	1,978,945
貸 出 金	1,793,391	29,551	1,763,840
うち 県 内	1,162,489	25,109	1,137,380

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
消費者ローン残高	433,934	24,068	409,866
うち住宅ローン残高	400,416	22,685	377,731
うちその他ローン残高	33,518	1,383	32,135

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,061,188	53,416	1,007,772
うち個人向け残高	439,591	23,549	416,042
うち中小企業向け残高	621,596	29,867	591,729
中小企業等貸出比率	58.29%	2.29%	56.00%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
投資信託	64,441	△ 12,364	76,805
公 共 債	33,554	6,323	27,231
個人年金保険等	185,069	780	184,289
合 計	283,066	△ 5,260	288,326

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,424	△ 242	1,666
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2019年度		2018年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,434	△ 18	1,452
	期 中 平 均	1,486	△ 33	1,519
店 舗 数	期 末	109	1	108
	期 中 平 均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
				2019年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	815	△ 2,466	3,281
	延滞債権額	33,198	3,098	30,100
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 1	1
	貸出条件緩和債権額	4,681	△ 2,687	7,368
	合 計	38,695	△ 2,057	40,752
貸出金残高(末残)		1,820,361	21,053	1,799,308
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.14%	0.18%
	延滞債権額	1.82%	0.15%	1.67%
	3ヵ月以上延滞債権額	—	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.25%	△ 0.15%	0.40%
	合 計	2.12%	△ 0.14%	2.26%

【連 結】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
				2019年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	947	△ 2,507	3,454
	延滞債権額	33,606	3,013	30,593
	3ヵ月以上延滞債権額	0	△ 3	3
	貸出条件緩和債権額	4,682	△ 2,688	7,370
	合 計	39,237	△ 2,185	41,422
貸出金残高(末残)		1,815,083	19,984	1,795,099
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△ 0.14%	0.19%
	延滞債権額	1.85%	0.15%	1.70%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.25%	△ 0.16%	0.41%
	合 計	2.16%	△ 0.14%	2.30%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年3月末
				2019年3月末比
貸倒引当金		8,108	△ 1,124	9,232
一般貸倒引当金		3,895	939	2,956
個別貸倒引当金		4,213	△ 2,063	6,276
特定海外債権引当勘定		—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	11,959	△ 950	12,909
一般貸倒引当金	4,684	994	3,690
個別貸倒引当金	7,274	△ 1,945	9,219
特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	7,327	△ 2,384	9,711
危険債権	27,048	3,306	23,742
要管理債権	4,681	△ 2,689	7,370
小計(A)	39,057	△ 1,766	40,823
正常債権	1,796,051	24,988	1,771,063
合計(B)	1,835,108	23,221	1,811,887
不良債権比率(A) / (B)	2.12%	△ 0.13%	2.25%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.04%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
金融再生法開示債権 (A)	39,057	△ 1,766	40,823
保全額 (B)	30,742	△ 828	31,570
担保・保証等	26,030	1,265	24,765
貸倒引当金	4,711	△ 2,093	6,804
保全率 (B/A)	78.7%	1.4%	77.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	7,327	27,048	4,681	39,057
保全額 (B)	7,327	21,317	2,096	30,742
担保・保証等	5,354	19,132	1,543	26,030
貸倒引当金	1,972	2,185	553	4,711
保全率 (B/A)	100.0%	78.8%	44.7%	78.7%
2019年3月末比	—%	△ 2.5%	10.3%	1.4%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 8	4	3	— (0)	— (2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8	破綻先債権 8	
実質破綻先 64	33	31	— (3)	— (12)	73	延滞債権 331	
破綻懸念先 270	131	81	57 (21)		危険債権 270		
要 注 意 先	要管理先 67	12	55		要管理債権 46	3カ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 46	
	要管理先以外 の要注意先 1,728	649	1,078				
正常先 16,212	16,212				正常債権 17,960	合 計 386	
合 計 18,351	17,043	1,250	57 (25)	— (15)	合 計 18,351	17,816 18,203	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
全 店 計	1,820,361	21,053	1,799,308
製 造 業	170,633	△ 1,137	171,770
農 業 ・ 林 業	7,879	△ 61	7,940
漁 業	1,291	△ 237	1,528
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,442	△ 235	2,677
建 設 業	64,250	25	64,225
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	83,405	4,175	79,230
情 報 通 信 業	14,243	911	13,332
運 輸 業 ・ 郵 便 業	35,082	4,484	30,598
卸 売 業 ・ 小 売 業	141,634	△ 607	142,241
金 融 業 ・ 保 険 業	185,476	20,058	165,418
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	189,852	5,193	184,659
各 種 サ ー ビ ス 業	143,693	5,528	138,165
地 方 公 共 団 体	337,825	△ 40,801	378,626
そ の 他	442,648	23,756	418,892

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
全 店 計	38,695	△ 2,057	40,752
製 造 業	6,946	△ 1,400	8,346
農 業 ・ 林 業	569	29	540
漁 業	17	△ 45	62
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	4	△ 6	10
建 設 業	1,558	△ 117	1,675
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	24	△ 12	36
情 報 通 信 業	502	97	405
運 輸 業 ・ 郵 便 業	991	91	900
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,733	1,256	8,477
金 融 業 ・ 保 険 業	738	75	663
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,462	△ 333	2,795
各 種 サ ー ビ ス 業	8,864	△ 1,933	10,797
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,279	240	6,039